

業者等の幅広い事業者に対して環境マネジメントの簡易な手段を提供する目的で、その普及を推進しているものである。このプログラムでは、中小事業者でも、簡易な方法により環境保全への取組が展開でき、かつその結果を「環境行動計画」として取りまとめて、公表できるように工夫されている。前述の ISO14031との整合性も図っており、「計画 - 実施 - チェック - 行動」のマネジメントモデルに従っている。

今回提示した環境パフォーマンス指標は、主として上場企業等の大規模事業者を対象にしていることから、中小事業者にとっては、まず最初は、環境活動評価プログラムに掲載している「環境への負荷の自己チェック」と「環境保全への取組の自己チェック」のための評価項目及びその選択シートを参考に、環境パフォーマンス指標を選択するのが適当である。そして、環境保全への取組を数年間続けた上で、さらに指標項目の選択の幅を拡げられるようになった場合には、今回提示した環境パフォーマンス指標の選択及び評価に取り組んでいくことが望まれる。

## ・環境パフォーマンス指標が備えるべき要件

環境パフォーマンス指標が備えるべき要件として、次のようなものを考える。

### (1) 適合性

環境問題の状況や環境政策の動向、利害関係者のニーズや、業種特性、地域特性を踏まえ、組織の重要な環境負荷や取組の状況を的確に反映するものであることが必要である。

法令により規制や責務が課せられている環境負荷項目はもとより、環境汚染を未然に予防するための項目や、さらに、持続可能な経済活動へ転換するための資源生産性の向上等の取組を評価できる項目である必要がある。

また、事業エリア内（事業者が直接的に環境への負荷を管理できる領域）での活動に伴い発生する環境負荷低減の取組に加え、下流（製品等の提供）に関わる取組や、上流（原材料・サービス等の購入）に関わる取組も評価できるものであることが重要である。

### (2) 比較可能性

経年比較、国内外の同業他社及び他業種との比較、地域及び全国の環境の状況との比較、法令の要求事項との比較等を適宜可能とするものであることが必要である。

比較可能性がなければ、事業者が自らの取組を改善することが困難であり、また、外部の利害関係者も他の事業者や他の業種との比較評価が困難である。このため、指標は可能な限り多くの事業者に適用可能であるものが望ましい。そのためには、概念、用語の共通化が図られていることが求められる。また、測定範囲、測定方法、算定方法、表示方法について共通化されているものである必要がある。

### ( 3 ) 検証可能性

その指標に係る情報について、信頼性のおけるものとするため、客観的立場から検証できるものであることが必要である。

検証可能であるということは、その指標に係る情報の根拠資料が存在し、算定方法が確立していることや、データの集計システム等が整い、適切なプロセスを経て把握されていること等、情報の信頼性を第三者が確認できる手段があることである。外部から指標の算定根拠を求められた場合にも明確に説明できることが重要である。

### ( 4 ) 理解容易性

組織内部及び利害関係者により容易に理解できるものであることが必要である。

指標は、幅広い事業者及び利害関係者が用いるものであり、調査研究が始まったばかりで極端に専門技術的なもの又は内容が不明瞭なものは、普及させることが困難である。したがって、法令や国の指針等で位置づけられ、定義・範囲が明らかなもの等、当該指標の意義・内容に係る情報を容易に入手でき、理解できる指標であることが必要である。

## ．環境パフォーマンス指標の枠組み

### 1 ．指標の体系及び分類

環境パフォーマンス指標の備えるべき要件のうち、「適合性（環境問題の状況や環境政策の動向を踏まえ、組織の重要な環境負荷や取組の状況を的確に反映するものであること。）」を踏まえ、事業活動と環境との関わりを別添図のように整理した。すなわち、

#### ( 1 ) マネジメント（経営取組）に係るものとしては、

環境マネジメントシステムの導入、環境技術の開発、環境会計の実施等は、事業者の環境保全活動の進展、効率化に資する。また、環境報告書の作成・公表等により、事業者と社会との間で環境コミュニケーションを図ることは、事業者の環境保全活動の改善に資する。これらの環境マネジメントの実施により、間接的に環境負荷低減を図ることができる。

#### ( 2 ) 操業（オペレーション）に係るものとしては、

##### インプット

環境からの資源の採取及び事業活動へのインプット

環境から、化石燃料、鉱物、水、木材等を採取し、物質（原材料）、エネルギー、水を事業活動に投入する。これにより、天然資源の枯渇、土地の改変等の直接の環境負荷が生じるほか、これらはいずれ、環境中へ放出され、温室効果ガス、ばい煙、